

2012/10/23 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】進化する中国と正確な実態把握に務める米国——興味深い世論調査結果・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

11月6日の米大統領選からちょうど三週間前となる10月16日、民主党候補のバラク・オバマ大統領と共和党候補のミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事は、ニューヨーク州ヘンプステッドのホフストラ大学で第2回テレビ討論会に臨んだ。国内問題が討論のテーマであったはずだが、両候補の口から「中国」という言葉が二十回以上出るほど、米国の対中政策をめぐる熾烈な応酬が繰り広げられた。中国の台頭にどう対応していくべきか、米国にとって国際戦略を展開するに当たっての最も重要な課題であるだけでなく、国内問題の解決にも避けて通れない大きな課題の一つになっていることを象徴する討論会であった。

偶然にも討論会と同じ16日、ワシントンDCに本拠を置く米国の非営利調査機関ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）は、今年3月18日から4月15日にかけて中国で実施した世論調査の結果を発表した。日本を含め、諸外国の調査機関が中国で世論調査をする時、ほとんどの場合、当該国や当該国と中国の関係に関する中国の人々の見方を中心とする設問をするが、ピュー・リサーチ・センターは米中関係や米国に対する中国の人々の認識だけにとどまらず、最高指導部の交替を控えるなかでの中国の国内情勢についても多くの設問をしている。

「彼を知り己を知れば、百戦殆（あや）うからず」という孫子の言葉が米国社会でどれだけ知れ渡っているかはともかくとして、中国が国際社会だけでなく、米国の国内政治にも大きなインパクトを持つファクターとして登場するにつれ、中国社会の真実をよりの確にとらえることの重要性が米国でますます広く認識されるようになり、それに向けて地道な努力が官民ともに行われていると判断してよかろう。既存のスーパーパワーである米国とライジングパワーとしての中国の関係が今後果たして安定的に推移していけるかは現時点でなお不確実であるが、互いの実態を正しく把握することが少なくとも誤解に起因する衝突の回避に資するのは確かであろう。

ちなみに、今回ピュー・リサーチ・センターの世論調査で明らかになった下記の3点はとりわけ興味深い。

1. 中国国内情勢について	2012年	2008年
（1）官僚腐敗を非常に大きな問題としてみる	50%	39%
（2）貧富格差を非常に大きな問題としてみる	48%	41%
（3）食品安全を非常に大きな問題としてみる	41%	12%
2. 対米感情に関して	2012年	2010年
友好	43%	58%
非友好	48%	37%
どちらでもない	10%	5%
3. アメリカの民主制度に関して	2012年	2007年
好き	52%	48%
嫌い	29%	36%
どちらでもない	18%	16%